

## 第 2 回東北アジア未来国際フォーラム：

### 「激変する国際秩序の中の東北アジア地域協力可能性と課題」の報告

李安 (An Li)

INAF 研究員・筑波大学大学院博士課程

去る 11 月 16 日 (土)、金沢市にある石川県青少年総合研修センター第 1 研修室で表記のフォーラムが開催された。本フォーラムは、新しい多極化した世界秩序の模索期に突入した世界情勢の中で、国境を越えた東北アジア地域協力の可能性を探るための議論を交わし、新時代を切り開くための知的創造を目指すことを趣旨として開催された。

本フォーラムは現地での対面式と Zoom を使用したハイブリッド式で進められた。出席者は、同研究所の役員 (理事・顧問など) や研究員を中心に、共催の早稲田大学東アジア国際関係研究所の劉傑所長と、同じく共催のモンゴル北東アジア安全保障戦略研究所 =MINASS (以下、MINASS) の N.ドルジスレン所長を含め、対面 25 人、オンライン 20 人の計 45 名の日本・中国・韓国・モンゴル出身の専門家が、「激変する国際秩序の中の東北アジア地域協力可能性と課題」をテーマに報告・交流を行った。

午前中の開会式では、朴香花氏・INAF 事務局長が総合司会を務め、平川均氏・INAF 理事長が開会の辞を述べ、引き続き桑原豊氏・INAF 顧問・元衆議院議員と岩本荘太氏・INAF 顧問・元参議院議員・元石川県副知事が挨拶を述べた。



平川均氏・INAF 理事長が開会の辞 (李秀杰記者撮影)

平川氏は INAF の創設と発展過程を振り返った後、東北アジアにおける米中対立による

政治的・経済的デカップリングの進行、北朝鮮の核開発とロシアの軍事的連携、トランプアメリカ大統領の勝利などの国際情勢を挙げ、「この地域の不確実性はいっそう高まっている」と指摘し、「今こそ確認しなくてはならないのは、地域の信頼構築を通じた平和と繁栄の重要性」とし、「そのために INAF の活動の意義はいっそう高まっている」との考えを主張した。氏は、フォーラムにおいて長時間・高密度の研究結果が発表されるとし、「知識はもちろん相互理解と認識の深まりに向けてパッションを共有する場となることを願ってやみません。」と開会の挨拶をした。桑原氏は沖縄の問題を事例に地域外交の重要性を訴え、「北東アジアに皆さん方が合わせる力を今こそ発揮していただきたい」と述べた。岩本氏は、「世界的に独裁者になろうとしている為政者が多いような中で、そうでない風に変えていくためには、地域としての世の中の見方が非常に大事になっていく」とし、「そういう意味でこの東北アジアの未来フォーラムは非常に重要な礎であり、活躍を願える場という風に思っている」と評価し、「文化というものを大事にして、文化による世の中の発見というものを考えるべき」と訴えた。

続いて、学術交流を通して地域の平和や共同体形成を進める協定を結ぶため、李鋼哲氏・INAF 代表理事兼所長と N.ドルジスレン氏・MINASS 所長が覚書(MOU)締結式を行った。李所長は、「東北アジアの協力の旋風を起こすのが夢」と語った。



左が李鋼哲・INAF 代表理事兼所長、右が N.ドルジスレン・MINASS 所長（李秀杰记者撮影）

第 1 部では二人の基調講演が行われた。

金泳鎬氏・INAF 最高顧問・元韓国産業資源部長官は「東北アジアのサンフランシスコ体制を越えて—市民版「ダーバン体制 (Durban System)」を目指して—」という題で基調講演を行った。歴史的視点からアプローチして、日韓 65 年体制とその根底にあるサンフラン

シスコ体制の問題と彼自身のそれらの体制を越える取り組み、及びダーバン体制などの内容と経緯を説明した。「サンフランシスコ体制は、太平洋戦争に対する罰を与える条約ではなく、新しい中国とロシア、北朝鮮も含めて、アジアの共産主義に対抗する軍事的目的で作られた体制」とし、そのまま戦前の戦争勢力と共に、「歴史の問題を全部棚上げにして、精算することはできなく、昔の歴史を高く評価するということは大きな問題の一つ」と指摘した。一方で、2001年8月に南アフリカのダーバンで開催された国連主催で、150ヶ国ハイ・レベル代表による「反人種主義・差別撤廃世界会議」（「ダーバン体制」）は奴隷制度と植民地制度を正面的に批判して、それを克服しようとする国際秩序を作るものだとして評価した。なお、日中韓3カ国は現在ある意味其々が「井戸の中の鯨」であり、過去が未来を支配しているとし、「飛ばないと道に迷う」というのが今の北東アジアの状態であると指摘した。



金泳鎬氏・INAF 最高顧問・元韓国産業資源部長官の基調講演（李秀杰記者撮影）

次に、劉傑氏・早稲田大学東アジア国際関係研究所所長・教授は「日中関係の再構築『人脈』から『知の共同体』へ」という題で基調講演を行った。講演では、「今までの日中関係は人脈に依存していたが、大きな転機が訪れたのは2006年の安倍晋三首相の中国訪問であって、一つの転換点と見ている」との見方を示し、2006年以降の日中における戦略的互惠関係について、その後の日中関係を規定するものとし、長期的、世界的、将来的な日中関係でお互いに利益になるような関係と、日本の中国に対する友好的な姿勢が変わる、主張する外交の意味合いを込めていると述べた。また、それまでの日中関係は、過去の歴史を乗り越えることと、人間のネットワークに基づく友好関係の構築、人と人とのつながり・感情的な部分・国民感情の部分がより重視された構造的な関係であったため、その人脈における重要性について、劉氏は戦前の外交官達、特に芳沢謙吉・有吉明・石射猪太郎の主張と対中外交、

及び戦後の中国大使小川平四郎などの活動を紹介して、彼らの思想と取り組みが戦後の対中外交と日中関係の展開に繋がる話をした。最後に、日中における戦略的互惠関係を確実なものにするには、今後は「知の共同体」を創るべきと主張し、そのネットワークを維持することによって将来につなぎ、日本研究を各国研究者が共同で作上げ、東アジアないし世界で共有することを提案し、「今日のようなシンポジウムは、まさにそのような一つの努力と思っている」と締めくくった。



劉傑氏・早稲田大学東アジア国際関係研究所所長・教授の基調講演（李秀杰記者撮影）

午後からは三つのラウンド・テーブルが設けられた。

ラウンド・テーブルIでは、「日中関係 150 年プロジェクトー日中関係の歴史的な検証一」を主題として行われ、佐渡友哲氏・INAF 常任理事・日本大学大学院元教授と白春岩氏・INAF 理事・昭和女子大学講師がファシリテーターを務めた。

第一報告では、李鋼哲氏が「毛沢東の対日認識と日中関係」というテーマで報告した。氏は、「中国共産党政権の真実を分かったうえで、日中関係を構築することが重要」と主張した。そして、「合従連衡」と「統一前線」、近代のマルクス・レーニン主義路線、中国共産党の「三大法宝」（統一戦線、武装闘争、党の建設）を説明したうえで、抗日戦争期の毛沢東は、「日中戦争を戦略的な見地から共産党が国民党から政権とるために利用できる駒として見ており、結果的にその通りに展開された」とし、「毛は、世界戦略を常に考えており、世界のリーダーとして世界で共産主義を実現することが目的だったため、中華人民共和国建国後は、日本の左派勢力も統一戦線の対象とみなし、世界革命の一環として、日本でも社会主義革命を起こす考え方で宥和政策をとり、国交正常化時も戦争賠償金請求権を放棄した」と述べた。毛は「二分論」を用いて、軍国主義者を打撃して日本人民を味方につけるとい

のが基本的な認識と戦略だとし、1960年代以降ソ連との関係が悪化した後、毛は焦点をソ連に絞り、アメリカとの和解を実現して、日本とも和解を実現したと分析した。氏は、毛の思想や認識の中には近代的な国民国家観が形成されていないという見方を示し、「いわゆる帝王思想という感じで世界を見ていて、その中で日本は一つの「朝貢国」としての考え方があったんじゃないか」と結論付けた。

討論者として林泉忠氏・INAF 理事・東京大学東洋文化研究所特任研究員がコメントと質問をし、質疑応答がなされた。

第二報告では、兪敏浩氏・INAF 理事・名古屋商科大学教授が「鄧小平の対日認識と日中関係」というテーマで報告した。氏は、鄧小平は日中関係を重視しており、五六十年代に毛沢東の対日認識の影響を強く受け、70年代は独自の対日認識を形成して経済重視の観点から、経済力と実力から日本を評価したとし、70年代は「日本を経済的に成功した先進国、有効な経済技術協力の対象国と見なし、対日外交政策活動の重点が、反覇権条項を盛り込んだ日中平和友好条約の締結に置かれた」と述べ、「これは毛沢東の三つの世界論の文脈で日本を第二世界の一員として位置づけ、ソ連に対抗して連携すべき対象という認識が鄧小平の日本観の基本をなしていた」と結論づけた。80年代の改革開放期の鄧小平は中国を世界強国の一員にするため、「戦争と平和問題」から「開発問題」に関心をシフトし、日本を、「反派権問題で共通の戦略的利益を有する連携すべき対象」、「近代化モデル」、「中国に極めて有効な世論がある国」とみなし、「戦略的にも経済的にも日中は協力できる余地が大きい」と考え、「日本人の中国に対する特別感情（友好の心情）を期待できたことが、鄧小平の近代化戦略において日本がとりわけ重要な位置を占めた直接的な原因」と指摘した。

討論者として段瑞聡・慶応義塾大学教授がコメントと質問をし、質疑応答がなされた。

第三報告では、李昊氏・東京大学大学院法学政治学研究科准教授が「習近平の対日認識と日中関係」というテーマで報告した。報告では、習近平はナショナリストであり、「中華民族の偉大なる復興」で頭が支配されているとし、習の世界観については、被害者ナショナリズムが、大国ナショナリズムと民族文化ナショナリズムへ変化しているため、強権的な態度が出てくるうえ、外国に対して強い疑念と不信感が存在すると指摘した。習はアメリカとの関係のレンズを通じて、他の国との関係を決めるため、日本との関係について、習は日本に対して特別な思い入れがなく、感情的に親日でも反日でもなく、被害者意識もネガティブなイメージも強くないと述べた。しかしながら、氏は李強総理を例に挙げて、習近平の人脈の中心には地方幹部出身者が多く、彼らは経済発展に強い関心を持ち、日系企業の重要性を良く分かっているため、習はビジネスの関係において日本との関係の重要性についてよく理解していると分析した。なお、習の対抗勢力の不在によって対日政策は彼の意向が反映されやすく、習は台湾問題は譲れないが、靖国神社を参拝するようなことがない限り、歴史問題には関心がなく、琉球に関心があると指摘した。結論として、日中関係は安定していて長期

的には低空飛行と分析した。

討論者として、深町英夫氏・INAF 理事・中央大学教授がコメントと質問をし、質疑応答が行われた。

第四報告では、王培璐氏・INAF 研究員・早稲田大学大学院社会科学研究所博士課程が「文化大革命の中の日本人特派員と中国報道 『朝日新聞』秋岡家栄特派員を中心に」というテーマで報告した。報告では戦時中に中国で学び、1970 年文化大革命の報道規制の中で唯一の北京特派員であった朝日新聞の秋岡家栄という人物に焦点を当て、彼が文化大革命期にどのような中国認識を持ち、どのように日本に中国の姿を伝えようとしたのかを考察した。氏は、「日中記者交換」、「中国政府の報道規制」、「共産党中国に対する認識」三つの事例を取り上げ、「秋岡は文化大革命を人民の闘争として肯定的に評価し、中国共産党の政権が新しい中国を築いたことを称賛した」と述べ、秋岡の報道は毛沢東や共産党に対する強い賛同を示していると分析した。なお、王氏は、「秋岡は周恩来との会話や接触を通じて、自身が日中友好の橋渡しの役であると強く認識していた」と述べた。

討論者として、松本理可子氏・INAF 理事・(一社)中国研究所研究員がコメントと質問し、質疑応答が行われた。

ラウンド・テーブル II では、「世界の多極化と東アジア国際秩序の変容」を主題として各専門家たちが報告・討論し、平川均氏がファシリテーターを務めた。

問題提起 1 では、三村光弘氏・INAF 常任理事・新潟県立大学が「朝鮮半島の平和と国際協力 多極化時代の地域協力の方向性」という題で報告した。報告では BRICS の進展をはじめ、今年に日韓と経済的関係の深い ASEAN の主要国が BRICS のパートナー国になったことで、米中両建て路線に移行したことが可視化され、アメリカの関係で、今後 ASEAN+3 のサプライ・チェーンへの影響が出る可能性があるとして分析し、各国の利益に沿う形での新たな対米関係樹立の可能性がクローズアップされていくと推測した。日韓の立ち位置として、北朝鮮に核放棄をさせるには、アメリカと仲直りさせなければならないとし、朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に転換するというをやったうえで、核放棄をしてもらうこと、そして日本は北朝鮮と国交正常化できる方向にいくべきことを述べ、日韓やヨーロッパも既に動いているがアメリカだけ北朝鮮は認めないという傲慢な態度を捨てられないでいると批判した。さらに、北朝鮮は日韓を核攻撃する能力はあるため、「吸収統一」以外の「冷たい和平」を基調とする共存策を強調していく必要性が出てきていると主張した。アメリカの外交方針や、米中関係の悪化、特に経済安全保障の形をどこまで協力に推進するかなどについて、トランプ政権と後の政権ではあまり変わらないとし、日朝国交正常化に近づけていくということはある得るという見方を示し、「核放棄に至るまでの移行過程で、どういう風に両国間の関係を近づけていくのかというのが知恵の出どころ」だと述べた。結論として、日韓の協力関係は非常に重要であり、日韓がワンボイスで中国に対して国際公共財を提供

するよう要求する方向に持っていく方がいいと主張した。

問題提起 2 では、石川幸一氏・元亜細亜大学教授が「ASEAN の BRICS への接近と新しい国際秩序」という題で報告した。報告で、BRICS の発展過程を説明し、今年 1 月の BRICS の世界経済 GDP に占めるシェアは 26% であり、EU とアメリカを抜いているとし、今年 10 月の第 16 回 BRICS 首脳会議において、パートナー国制度が創設され、「共同宣言は、一方的な共生措置が世界経済や国際貿易に及ぼす影響を懸念する、即ちロシアに対する金融制裁の抜け道をつくることという意図を示した」と紹介した。中国も米中対立の中で、自分の味方を少しでも多く作りたいという意図が込められていると述べた。そうした中で、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナムは、均衡戦略を取り、「アメリカ主導の枠組みに入っていると同時に BRICS にも入っていることは、BRICS 加盟によって貿易や投資が増え、発言力が強くなる」期待によると指摘している。また石川氏は、東アジアの協力枠組みを紹介したうえで、ASEAN 主導の枠組み EAS に日本、中国、韓国、ASEAN、インドが全部入っていることを例に挙げ、ASEAN が中心の枠組みができていると指摘した。なお、過去二三十年は中国主導で東アジアが成長してきたが、米中対立による経済的なデカップリングと人口動態により、中国から ASEAN へのシフトが起きていると指摘した。その理由として、北東アジアは少子高齢化が進んでいるが、ASEAN は少子高齢化のスピードが遅く、人口も 2050 年まで増えていくため、中国は経済成長率が下がっていくのに対して ASEAN は経済成長が続くためと述べた。

問題提起報告に対して、パネリストとして、N.ドルジスレン氏・INAF 理事・元 NHK World News 副部長、Sh・エンクバヤル氏・INAF 副理事長・新潟県立大学教授、堤一直氏・INAF 理事・慶熙大学日本研究所首席研究員、中藤弘彦氏・INAF 理事・株式会社 J & Resource Japan 代表取締役、杜世鑫氏・INAF 研究員・行知学園講師がそれぞれ討論を行った。

ラウンド・テーブル III では、「コリアン・ディアスポラ越境アクターとしての朝鮮族の役割一」を主題として各専門家たちが報告・討論を行った。森田聡氏・INAF 監事・北陸大学経済経営学部准教授と兪敏浩氏がファシリテーターを務めた。

基調報告は、金光林氏・新潟産業大学教授が「グローバル社会における朝鮮族コミュニティー」という題で報告した。報告で、中国の朝鮮族の人口とその変遷、海外移住による朝鮮族共同体の変化などを含む朝鮮族における全体の流れを紹介した後、日本の朝鮮族団体活動の特徴を説明した。中国における朝鮮族の人口は 2000 年にそのピークの 192 万人に達したが現在では約 170 万人と減少している。金氏はその原因の一つとして海外移住を挙げた。2022 年の統計によると、韓国には帰化した人を含め、62 万人の朝鮮族が居住しており、日本にも約 7 万人の朝鮮族が存在すると金氏は推定し、北米特にアメリカにも約数万人の朝鮮族が居住していると紹介した。在日朝鮮族について、アイデンティが重層化しており、華

僑・華人と韓人・朝鮮人としての顔を其々持つと指摘した。最後に、朝鮮族として残すべき資産として、グローバル社会に広いネットワークを持ち、多言語能力を有して多文化にも慣れている資質を次世代へ受け継がせることと、グローバル社会における自分たちの生存能力を高めてくれる、中国・朝鮮半島・日本を跨ぐ人的ネットワークを続けていくべきことを主張して締め括った。



金光林氏・新潟産業大学教授の基調報告（李秀杰記者撮影）

基調報告を受け、パネリストとして、李鋼哲氏、金雪氏・大阪経済法学大学アジア研究所研究員、朴香花氏、李秀傑氏・INAF 理事・(株)アジアン・ブリッジング・ディレクターズ代表取締役、許寿童氏・INAF 理事・海南省三亜学院大学教授、韓承軒氏・INAF 研究員などがそれぞれ発表と討論を行った。

最後の閉会式では、N.ドルジスレン氏と李鋼哲氏が其々挨拶をした。ドルジスレン氏は、今後民間の研究所、モンゴルの沢山の若い人にも参加していただきたいと述べ、長い付き合いができたらと今後に期待を込めた。李鋼哲氏は、参加者に対して「感動、感激、感謝」と御礼を示し、同フォーラムを来年はモンゴルで開催し、再来年は平壤で開催し、東北アジア諸国でローテーション開催する予定であると、今後のビジョンを示し、閉会した。

その後は懇親会を開催し、和やかな雰囲気の中で、参加者同士の交流を深めた。



当日集合写真（李秀杰记者摄影）